令和６年版

労働災害の現状

（令和５年岡谷労働基準監督署管内における労働災害分析）

岡谷労働基準監督署

＊　目　次　＊

第１　岡谷労働基準監督署における第 14 次労働災害防止推進計画　Ｐ1
第２　労働災害の推移及び全産業の傾向　Ｐ5
　第 1 図 死傷者数と死亡者数の推移　Ｐ6
　第 2 図 業種別労働災害の推移　Ｐ6
　第 3 図 事故の型別発生状況　Ｐ7
　第 4 図 事故の型別発生状況の推移　Ｐ7
　第 5 図 起因物別発生状況　Ｐ8
　第 6 図 年齢別発生状況　Ｐ8
　第 7 図 経験期間別発生状況　Ｐ9
　第 8 図 事業場規模別発生状況　Ｐ9
　第 9 図 主な事故の型・起因物別発生状況　Ｐ9
　第10 図 月別発生状況　Ｐ10
　第11 図 時間帯別発生状況　Ｐ10
第３　プレス機械災害発生状況　Ｐ11
　（プレス機械災害の推移）
第４　木材加工用機械災害発生状況　Ｐ11
　（木材加工用機械災害の推移）
第５　職業性疾病・定期健康診断結果　Ｐ12
　第 1 図 業務上疾病発生状況の推移
　第 2 図 定期健康診断有所見率の推移
第６　令和５年労働災害事例　Ｐ13
　１　製造業における災害事例　Ｐ13
　２　建設業における災害事例　Ｐ14
　３　運輸業における災害事例　Ｐ14
　４　小売業における災害事例　Ｐ15
　５　社会福祉施設における災害事例　Ｐ15
第７　付表
　第 1 表 業種別労働災害発生状況　Ｐ16
　第 2 表 業種別・事故の型別労働災害発生状況　Ｐ17
　第 3 表 業種別・起因物別労働災害発生状況　Ｐ18
　第 4 表 業種別・年齢別労働災害発生状況　Ｐ19
　第 5 表 業種別・事業場規模別労働災害発生状況　Ｐ20
　第 6 表 業種別・月別労働災害発生状況　Ｐ21

※注記

本書のグラフ・表については特別のことわり書きの無いものはすべて、令和５年１月１日～12 月 31 日に岡谷労働基準監督署管内（岡谷市・諏訪市・茅野市・諏訪郡）で発生した休業４日以上の労働災害（新型コロナウイルス感染症り患による労働災害を除く）の統計値（令和６年１月末日集計）を表します。

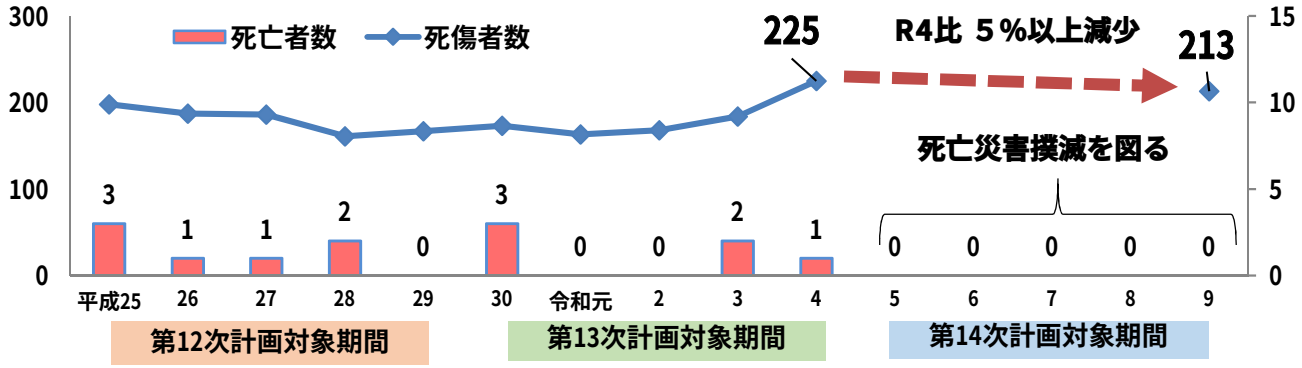
岡谷労働基準監督署における第14次労働災害防止推進計画（概要）

～誰もが安全で健康に働くことができる職場を実現するために～

１日も早く労災による死亡者を、悲しみをゼロにし、働く人一人ひとりが安全で健康に働くことができる職場環境の実現に向け、本計画を策定しました。

計画期間：2023年度から2027年度までの5か年

管内の労働災害発生状況と計画主要指標



７つの重点事項ごとの主な取組

1　自発的に安全衛生対策に取り組むための意識啓発

①安全衛生対策に取り組む事業者が社会的に評価される環境の整備
②災害情報の分析機能の強化や分析結果の効果的な周知
③労働安全衛生におけるDX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進

2　労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進

①STOP！転倒災害プロジェクトの展開等
②非正規雇用労働者を含む全ての労働者について、2024年4月施行の改正労働安全衛生規則に対応した雇入時や作業内容変更時の事業者による安全衛生教育を徹底
③介護作業等のノーリフトケア導入推進
④冬季特有の労働災害防止対策の推進

［アウトプット指標（事業者等が重点事項及び具体的取組を実施した成果として達成を目指す指標）］

■重点業種[注]において転倒災害防止対策を行っている事業場割合を2027年までに30%以上増加させる。
　注　小売業、社会福祉施設、飲食店、旅館業、ビルメンテナンス業、食料品製造業
■冬季特有の転倒災害防止対策を行っている事業場割合を2027年までに10%以上増加させる。
■介護・看護作業において、ノーリフトケアを導入している施設数を増加させる。

［アウトカム指標（事業者等がアウトプット指標を達成した結果として期待される事項の指標）］

■増加が見込まれる60歳以上の転倒による死傷者数の増加傾向に歯止めをかける。
■転倒による平均休業見込日数を35日以下とする。
■増加が見込まれる社会福祉施設における腰痛の死傷者数を2022年と比較し2027年までに減少させる。

3　高年齢労働者の労働災害防止対策の推進

● 高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン（エイジフレンドリーガイドライン）に基づく対策の推進

［アウトプット指標］

■事業場におけるエイジフレンドリーガイドラインの認知度を向上させる。
■事業場におけるエイジフレンドリーガイドラインを踏まえた対策の取組状況について向上させる。

［アウトカム指標］

■増加が見込まれる60歳以上の死傷者数について、2027年までに増加に歯止めをかける。

4　多様な働き方等に対応した労働災害防止対策の推進

①テレワークガイドラインや副業・兼業ガイドラインに基づく取組を推進
②外国人労働者に対し母国語マニュアル等による安全衛生教育や健康管理を推進
③労働者ではない働く者について法令に基づく安全衛生対策を徹底
④障害者の障害の種類や程度に応じた安全衛生対策を推進

［アウトプット指標］

■母国語に翻訳された教材、視聴覚教材を用いるなどにより外国人労働者に分かりやすい方法で災害防止の教育を行っている事業場の割合を2027年までに10%以上向上させる。

［アウトカム指標］

■外国人労働者の死傷者数を2027年までに減少させる。

5　業種別の労働災害防止対策の推進

①陸上貨物運送事業対策（墜落・転落を重点とし、荷役作業時の５大災害防止をはじめ「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」に基づく措置を推進）

［アウトプット指標］

■陸運事業者による「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」に基づく取組状況について向上させる。
■「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」に基づき、荷役作業担当者の指名及び運送業者との協議組織の設置を行っている製造業の事業場の割合を2027年までにそれぞれ10%以上増加させる。
■「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」に基づき、①運送発注担当者等への改善基準の概要の周知、②荷役作業依頼の場合の事前通知、③着時刻の弾力的設定、を行っている事業場の割合を2027年までにそれぞれ10%以上増加させる。

［アウトカム指標］

■陸上貨物運送事業の死傷者数を2027年までに2022年と比較して５%以上減少させる。

②建設業対策（労使による基本的安全措置の徹底、リスクアセスメントに基づく取組の推進）

[アウトプット指標]

■工事計画・設計段階でのリスクアセスメントに基づく取組の実施事業場の割合を2027年までに10%以上増加させる。
■リスクアセスメント導入済の建設業の事業場の割合を2027年までに５%以上増加させる。
■リスクアセスメントに基づく取組の水準を向上させる。

[アウトカム指標]

■死亡災害の撲滅を目指し、14次防期間の建設業の死亡者数を0人とする。

③製造業対策（労使による動力機械の災害防止３原則の徹底、リスクアセスメントに基づく取組の推進）

[アウトプット指標]

■動力機械による災害防止３原則の徹底・推進状況について向上させる。
■リスクアセスメント導入済の製造業の事業場の割合を2027年までに10%以上増加させる。
■リスクアセスメントに基づく取組の水準を向上させる。

[アウトカム指標]

■死亡災害の撲滅を目指し、製造業における動力機械によるはさまれ・巻き込まれ死傷災害件数を2027年までに2022年と比較して５%以上減少させる。

④林業対策（長野局伐木作業チェックリスト等活用し、伐木等作業の安全ガイドラインの措置を推進）

[アウトプット指標]

■チェーンソーによる伐木作業時における裂け上がりを防止するための措置（偏心樹や広葉樹等に対するロープ巻付け又は追いづる切り）を講じている林業の事業場割合を2027年までに30%以上増加させる。
■上記のほか、「チェーンソーによる伐木等作業の安全に関するガイドライン」に基づく措置の実施状況について向上させる。
■「緑の雇用」等十分な訓練機会の確保状況について向上させる。

[アウトカム指標]

■林業の死亡者数を０人とする。

6　労働者の健康確保対策の推進

①メンタルヘルス対策（小規模事業場を含むメンタルヘルス対策の一層の推進）

[アウトプット指標]

■メンタルヘルス対策に取り組む50人未満の事業場[注1]の割合を2027年までに10%以上増加させる。
■メンタルヘルス対策に積極的に取り組む50人以上の事業場[注2]の割合を2027年までに５%以上増加させる。

[アウトカム指標]

■勤務問題に関する悩みが相談できていると感じる人の割合を増加させる。

②過重労働対策

・健康診断後の医師からの意見聴取実施の徹底
・年次有給休暇の取得促進や勤務間インターバル制度導入など労働時間等設定改善

［アウトプット指標］

■高齢者医療確保法に基づく特定健康診査の実施数を増加させる。
■健康診断結果により要保健指導や要医療と判定された労働者に対して、受診勧奨を行っている事業場数を増加させる。

［アウトカム指標］

■高齢者医療確保法に基づく特定保健指導の受診率を向上させる。
■健康診断の結果、要医療と判定された労働者の受診率を向上させる。

③産業保健活動の推進（THP指針、治療と仕事の両立支援を含む）

・長野産業保健総合支援センター活用促進

［アウトプット指標］

■長野産業保健総合支援センター・地域産業保健支援センターを知っている小規模事業場の割合を90%以上とする。

7　化学物質等による健康障害防止対策の推進

①化学物質対策（リスクアセスメントに基づく措置）

［アウトプット指標］

■化学物質リスクアセスメント導入済事業場の割合を2027年までに20%以上増加させる。

［アウトカム指標］

■「危険物、有害物等」に起因する災害のうち化学物質の性状に関連の強い死傷災害の件数を2018年から2022年までの５年間と比較して、2023年から2027年までの５年間で、５%以上減少させる。

②石綿、粉じん対策

・石綿事前調査の適切な実施を徹底するため、店社や現場への立入強化
・第10次粉じん障害防止対策の推進（呼吸用保護具の使用の徹底や適正な使用の推進等）

③熱中症、騒音対策【暑さ指数把握の建設業の事業場割合 増加】

・熱中症による死亡者の撲滅、騒音障害防止のためのガイドラインに基づく措置の推進

［アウトプット指標］

■熱中症災害防止のために暑さ指数を把握している建設業の事業場の割合を2023年と比較して2027年までに増加させる。

［アウトカム指標］

■死亡災害の撲滅を目指し、増加が見込まれる熱中症による休業４日以上の死傷者数の増加数を第13次労働災害防止計画期間と比較して減少させる。

④電離放射線対策（改正電離則に基づく医療従事者の被ばく線量管理等）

（注1,2）注１については以下の①～⑧のうち１項目以上、注２は以下の①～⑧のうち４項目以上に取り組む事業場を指す（第13次計画までと同じ）。
①衛生委員会等での調査審議、②心の健康づくり計画の策定、③事業場内メンタルヘルス推進担当者の選任、④労働者への教育研修の実施、⑤管理監督者への教育研修の実施、⑥労働者からの相談体制の整備、⑦職場復帰支援体制の整備、⑧ストレスチェックの実施

第２　労働災害の推移及び全産業の傾向

令和５年のまとめ

令和５年労働災害発生状況（休業４日以上の死傷災害（新型コロナウイルス感染症り患によるものを除く））は、191 人となり、前年の 225 人に比べ 34 人（15.1%）減となり、４年ぶりの減少となった。また、２年連続で発生していた死亡災害については、令和５年の発生はなく、死亡災害ゼロを達成した。

業種別傾向

- 災害増加業種は、その他の事業に分類する保健衛生業、旅館業、清掃業等で増加した。一方、製造業、建設業、運輸貨物業、林業で災害が減少した。
- その他の事業のうち、小売業、社会福祉施設の死傷者数が依然として多い。

事故の型別傾向

- 転倒が 61 人で最も多く、前年に比べて 11 人減少したものの、依然として全体の３割以上を占めている。
- 重いものを持ち上げて腰を負傷する等が含まれる「動作の反動・無理な動作」が 32 人と２番目に多く、前年に比べて９人減少したものの、全体の 16.8%を占めている。
- 墜落・転落は、26 人であり、前年の 24 人から２人増加し、はしご等が関係するものが多発している。
- はさまれ・巻き込まれは９人であり、前年に比べて 10 人（52.6%）減少した。
- 交通事故は、12 人であり、前年に比べて 3 人（20%）減少した。

起因物別傾向

- 足場、通路等の「仮設物・建築物等」を起因物とする災害が 68 人（構成比 35.6%）で最も多く、次いで、動作の反動・無理な動作等が関係する「起因物なし」が 34 人（同 17.8%）となっている。
- 積雪・凍結等が含まれる「環境等」が 14 人（同 7.3%）と前年に比べ 15 人減少した。

年齢別傾向

- 「60 歳以上」が 58 人で最多となっており、全体の３割以上を占めている。高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン（エイジフレンドリーガイドライン）の取組を推進し、高年齢労働者に配慮した職場環境の形成等が求められる。

経験期間別傾向

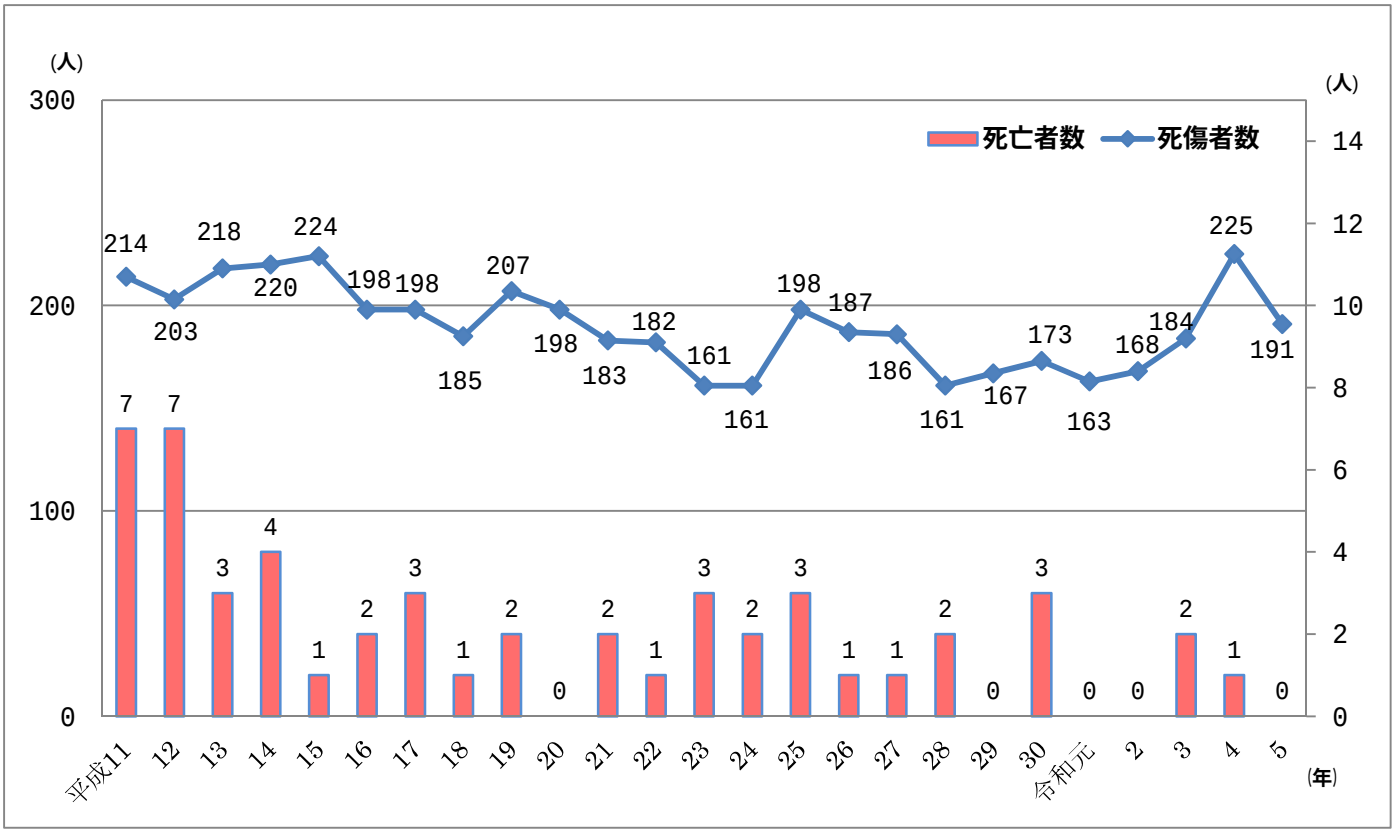
- 経験期間別では、経験年数 10 年以上が 63 人と全体の 33.0%を占め、最多となっている。

事業場規模別傾向

- 規模別では、「10 人以上 29 人以下」が 56 人で、全体の 29.3%を占め、最多となり、次いで「30 人以上 49 人以下」が 37 人となっている。なお、50 人未満規模では、128 人となり、全体の 67.0%を占めている。

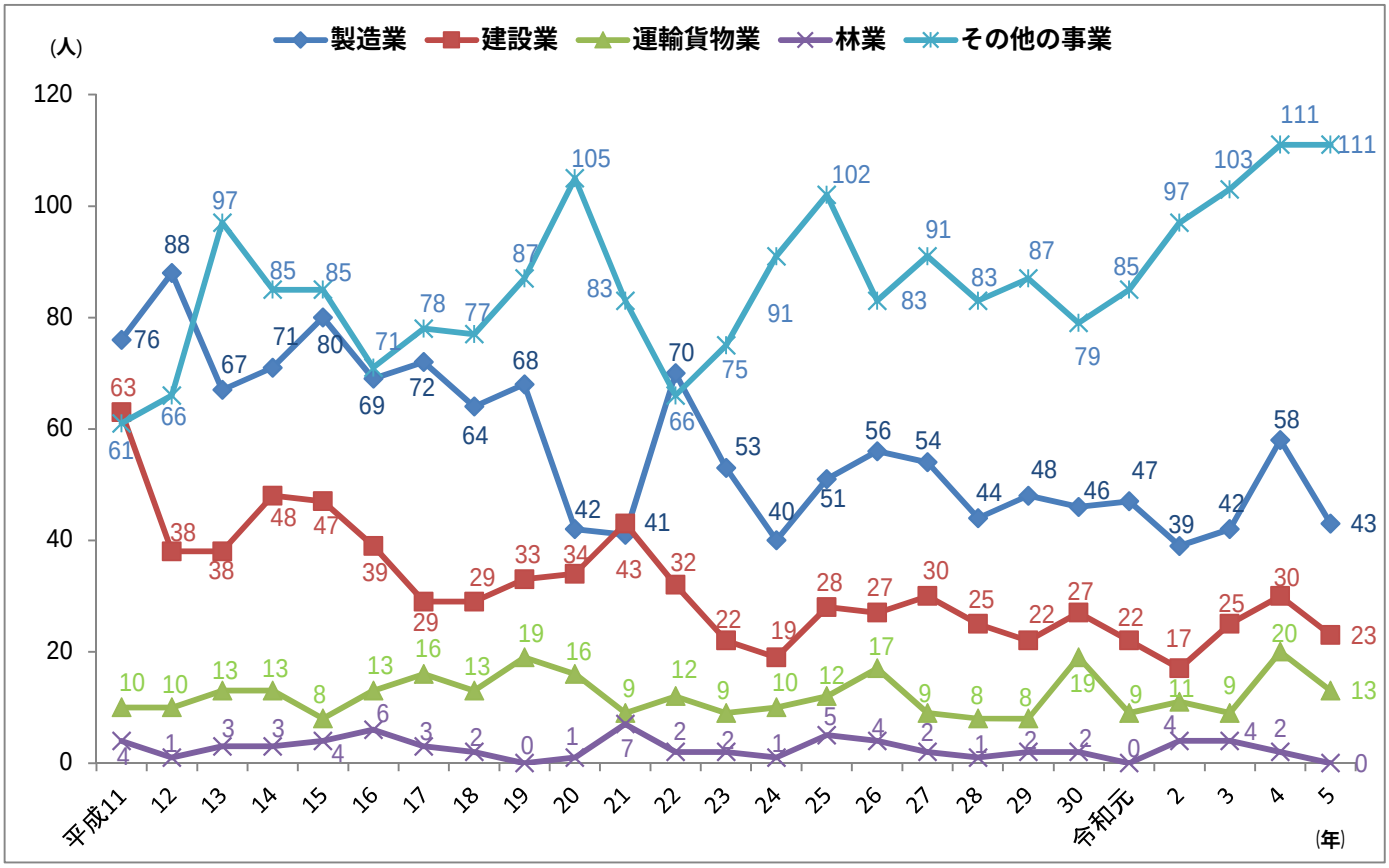
死傷者数と死亡者数の推移

第1図



業種別労働災害の推移

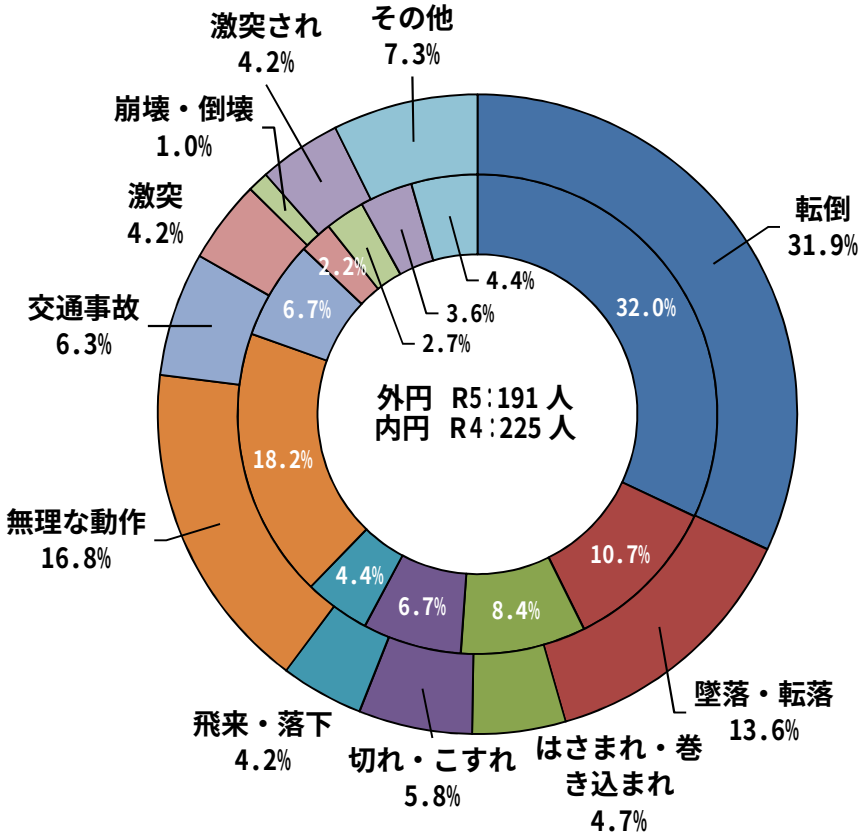
第2図



※鉱業は、その他事業に含む。

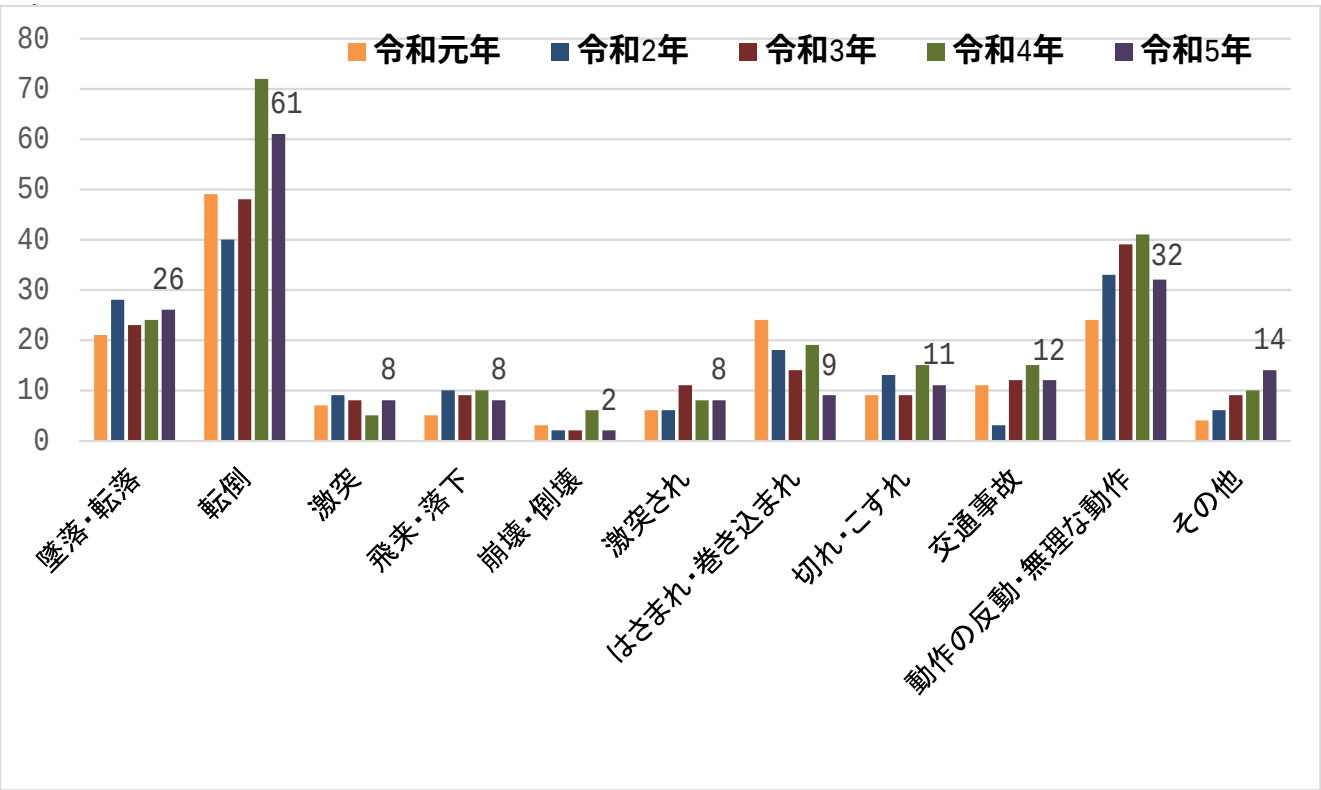
事故の型別発生状況

第 3 図



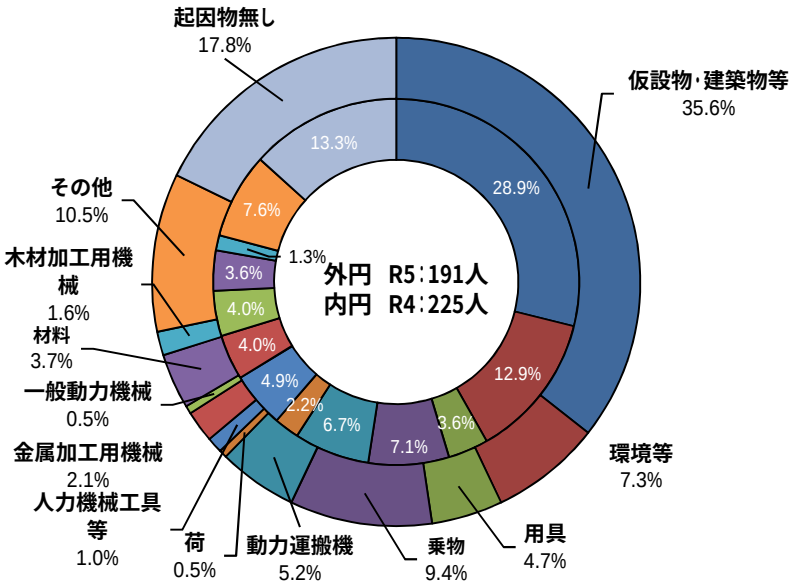
第 4 図

事故の型別発生状況の推移



第5図

起因物別発生状況

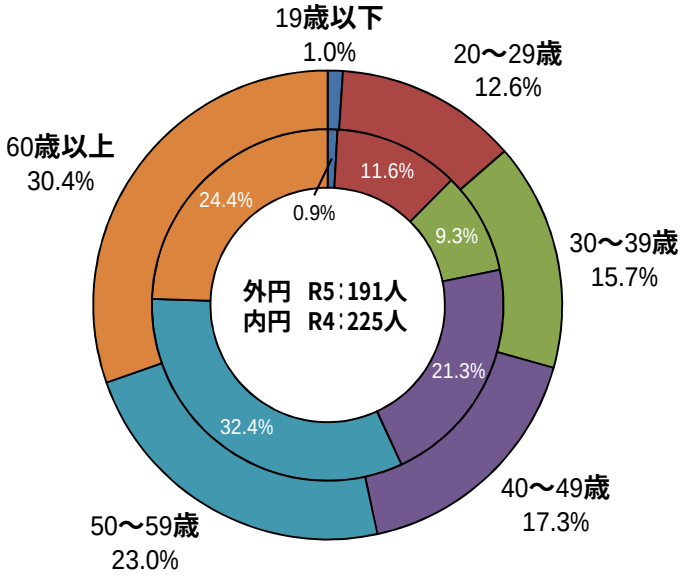


特徴

- 足場や通路等の仮設物･建築物等 を起因物とする災害が依然として最も多く、構成比35.6%（68人）を占めている。
- 前年に比べ、仮設物･構築物等、用具、乗物、材料、木材加工用機械、その他、起因物なしの構成比が増加している。

第6図

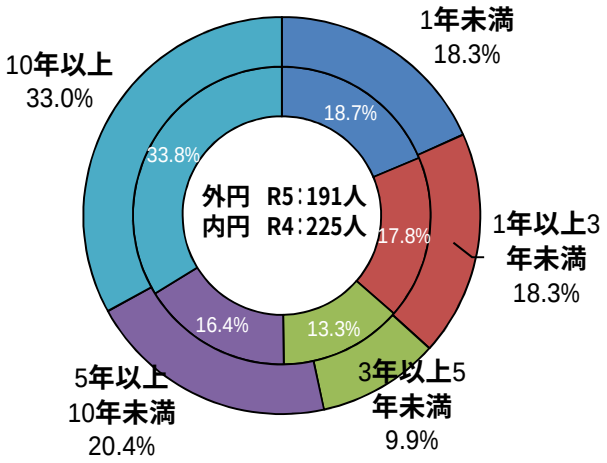
年齢別発生状況



特徴

- 60歳以上の年齢層が58人（構成比30.4%）と最も多くなっている。
- 被災者の最高年齢は86歳、最少年齢は18歳となっている。

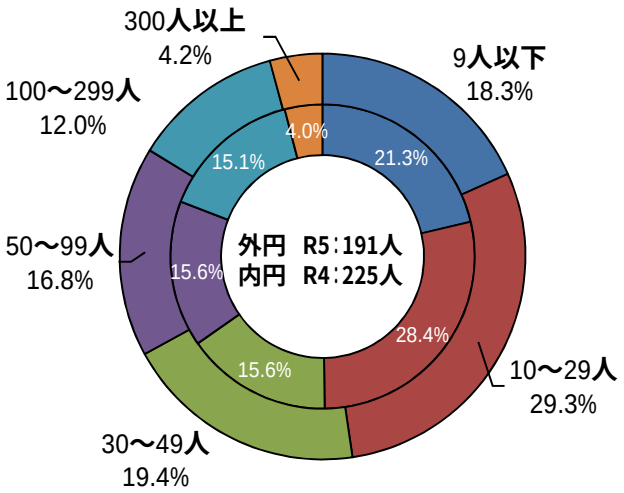
第7図　経験期間別発生状況



特徴

- 経験10年以上の知識、技能ともにベテランの労働者が33.0%（63人）と最も多くを占めている。
- 次いで、5年以上10年未満の労働者が20.4%（39人）となっている。

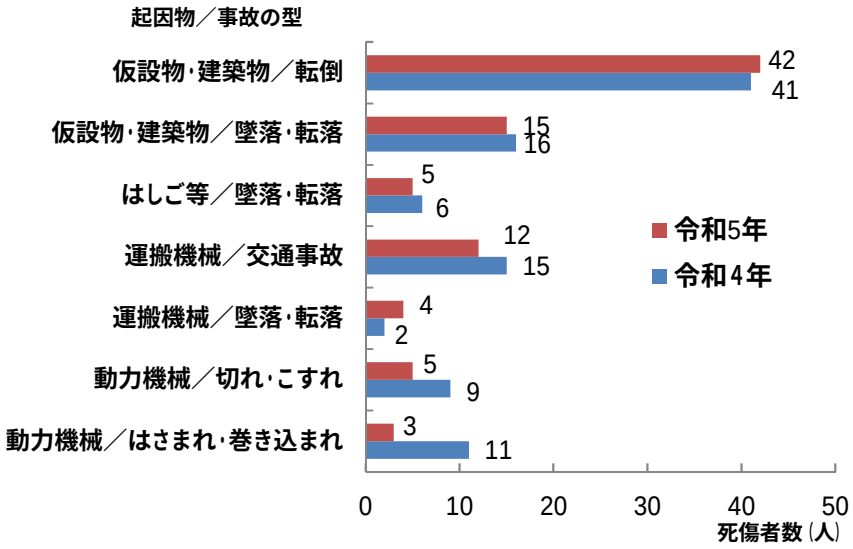
第8図　事業場規模別発生状況



特徴

- 10人～29人の事業場が29.3%（56人）を占め、最多となり、次いで30～49人以下の事業場が19.4%（37人）となっている。
- 50人未満規模の事業場が67.0%（128人）となっており、安全衛生推進者等の職務遂行が求められる。

第9図　主な事故の型・起因物別発生状況

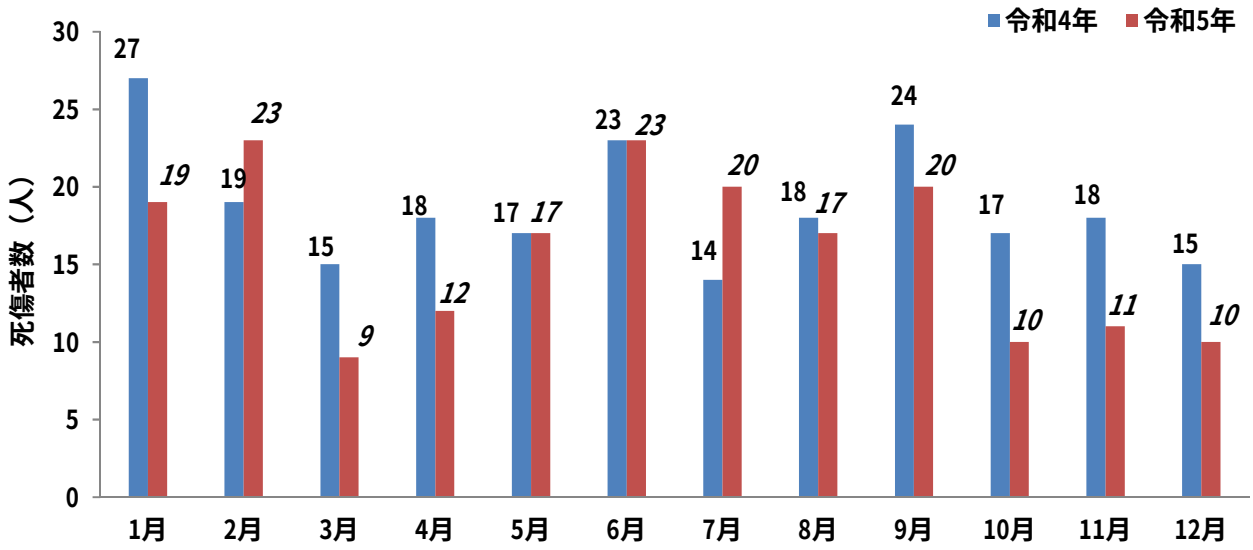


特徴

- 仮設物・建築物と転倒の組合せが前年に比べ1人増加の42人となった。
- 動力機械とはさまれ・巻き込まれの組合せ、動力機械と切れ・こすれの組合せが前年に比べ減少している。

第 10 図

月別発生状況

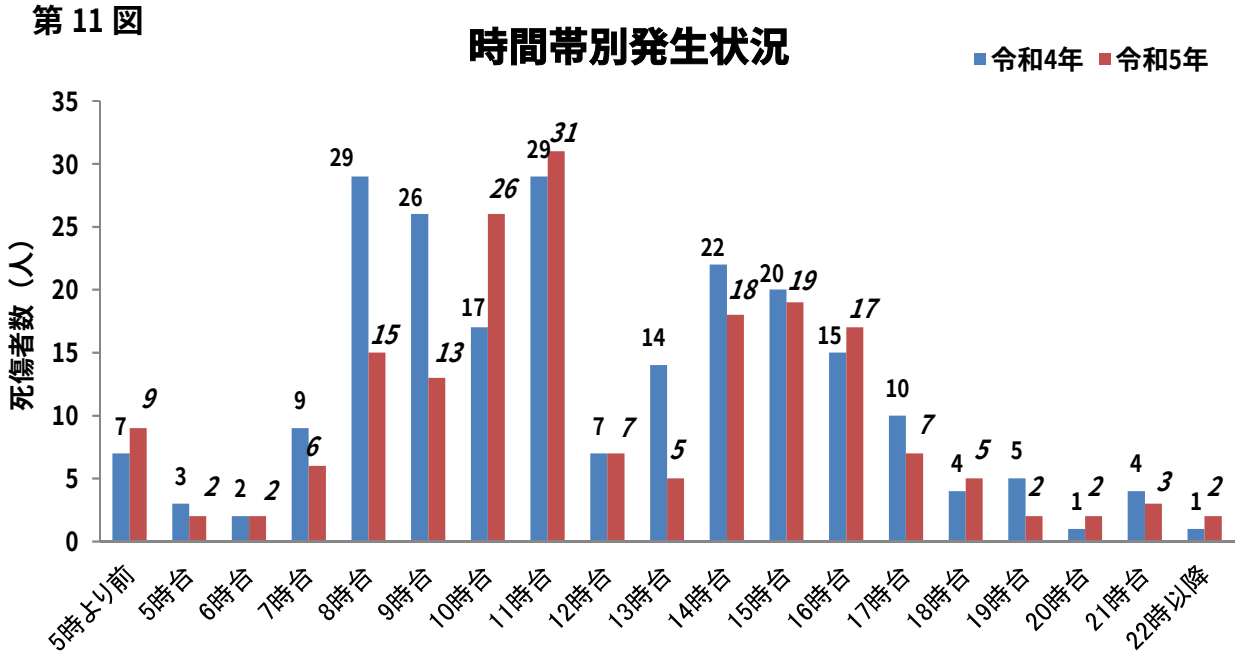


特徴

- 2月と6月が 23 人と最も多く発生し、次いで7月と9月の 20 人、1月の 19 人となっている。
- 2月は、転倒災害が多く発生している。

第 11 図

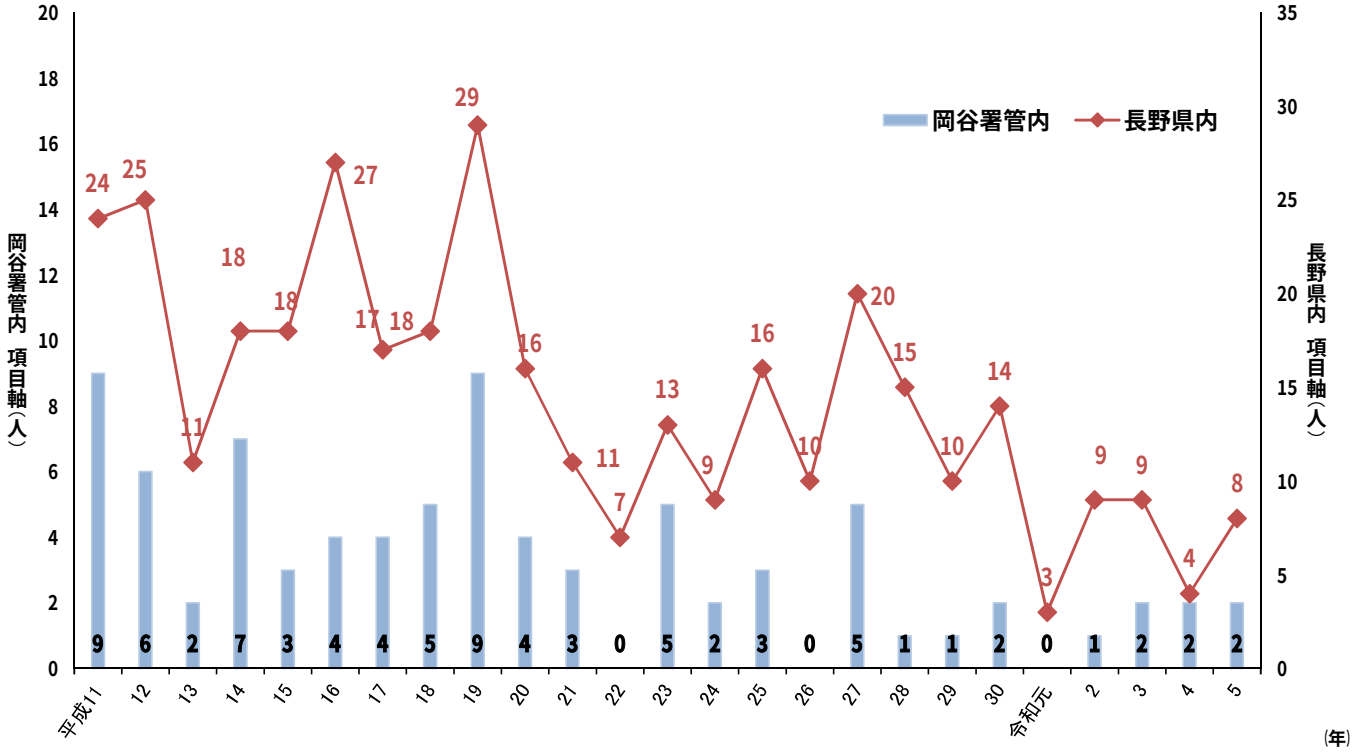
時間帯別発生状況



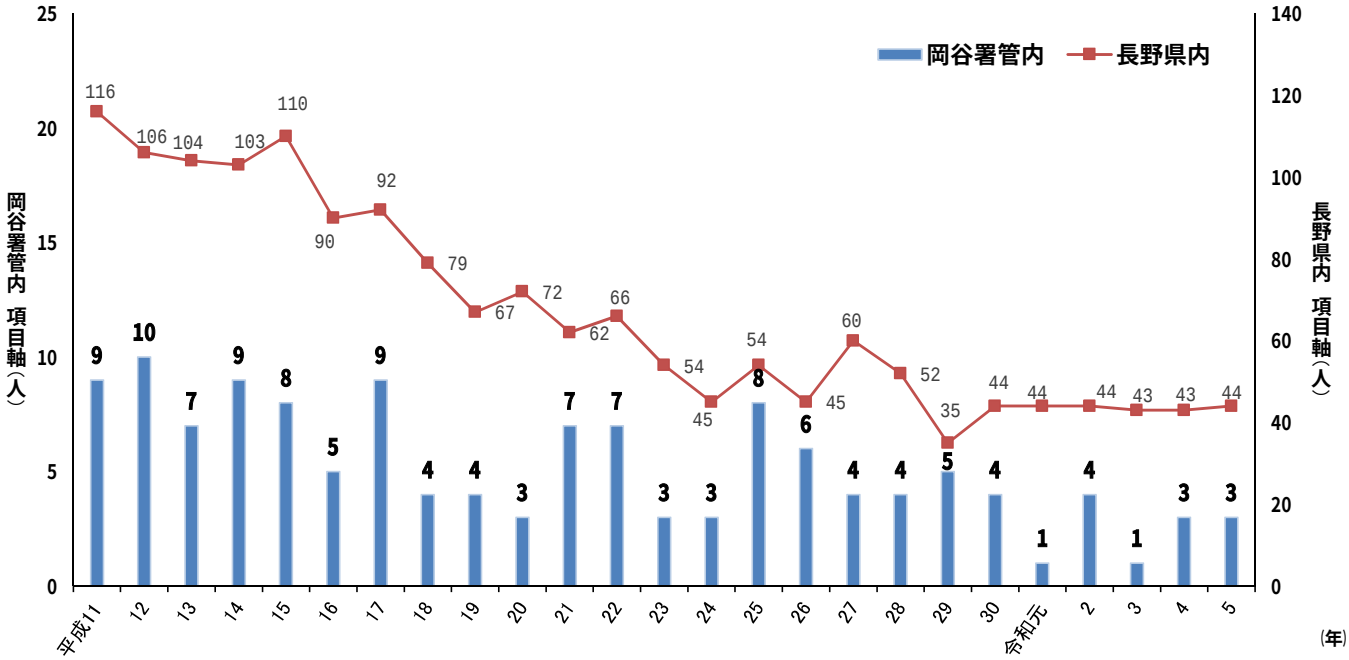
特徴

- 11 時台が 31 人と突出し、次いで 10 時台の 26 人となっている。

第３　プレス機械災害発生状況
（プレス機械災害の推移）



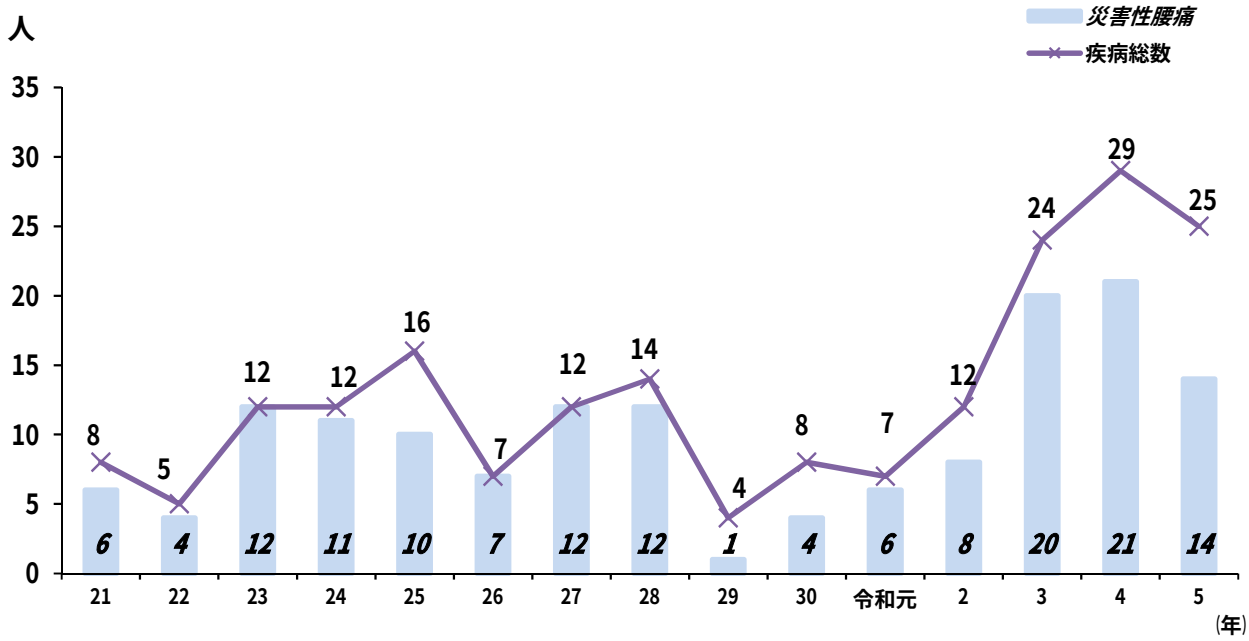
第４　木材加工用機械災害発生状況
（木材加工用機械災害の推移）



第５　職業性疾病･定期健康診断結果

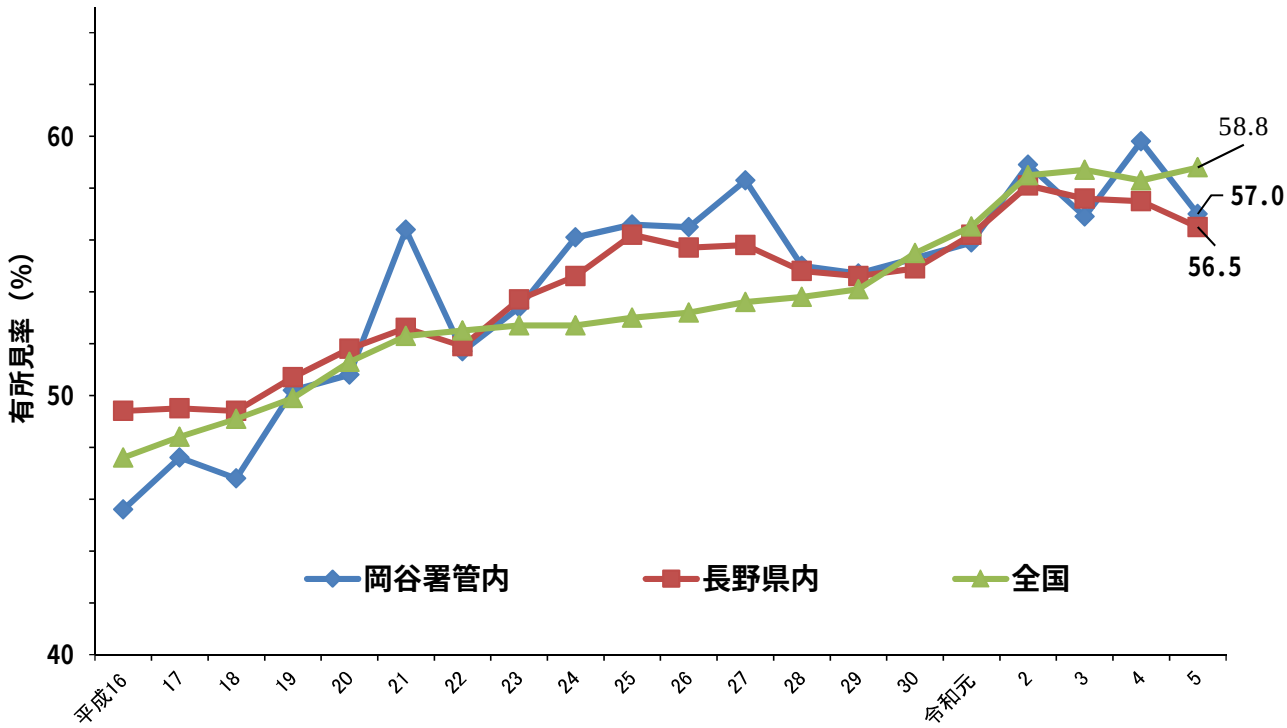
第１図

業務上疾病発生状況の推移



第２図

定期健康診断有所見率の推移



※令和５年の値は、令和６年１月末現在の速報値
資料出所：定期健康診断結果報告書

第６　令和5年労働災害事例

※事例は、労働者死傷病報告に基づき再構成しています。

1　製造業における災害事例

番号	休業見込期間	年齢	事故の型 起因物	災害の概要
1	2か月	60代	飛来･落下 玉掛用具	T形鋼を2つのクランプを用いて吊り上げ、作業台へ移動させていたところ、T形鋼が作業台の角にあたり、1つのクランプが外れた。T形鋼のバランスが崩れ、その振動により、もう一方のクランプが外れたため、T形鋼が落下し、足を負傷した。
2	1か月	30代	飛来･落下 金属材料	プレス機に設置する金型の異常の有無を確認するため、金型を持ち上げていたところ、手を滑らせ作業台と金型との間に指をはさみ、負傷した。
3	2週間	20代	はさまれ･巻き込まれ プレス機械	プレス機に不具合が発生し、金型内の異常の有無を確認していたところ、不意にプレス機を稼働させ、指をはさみ、負傷した。
4	2週間	30代	はさまれ･巻き込まれ プレス機械	プレス機の金型の段取り作業中、試し打ちを行うために金型内にセットした材料に歪みが生じていたため、手で押さえて直そうとしたところ、誤って、ペダルスイッチを踏み、プレス機が稼働し、指をはさみ、負傷した。
5	1か月	30代	はさまれ･巻き込まれ その他の装置、設備	鋼材の切断を行うにあたり、材料を油圧バイスに固定するため調整していたところ、誤って、油圧バイスのスイッチを押し、バイスに指をはさみ、負傷した。
6	3週間	50代	はさまれ･巻き込まれ その他の仮設物、建築物、構築物等	重量約1.5トンの機械装置を4名で運搬していたところ、進行方向にあったテーブルと当該機械装置の間に手をはさみ負傷した。
7	1か月	30代	高温･低温の物との接触 炉･窯	製品を煮炊きしていた釜を製品の特性を測定するため開放したところ、通常よりも泡立っていたため吹き上げ、下肢に製品がかかり、火傷した。
8	2か月	70代	高温･低温の物との接触 炉･窯	金属材料の溶解作業中、炉内のルツボにクラックが発生し、溶融金属が炉内に漏れ出していた。炉のドレーンの蓋を開けたところ、溶融金属が勢いよく流れ出し、溶融金属が靴の中に入り、火傷した。
9	4日	30代	有害物等との接触 有害物	処理槽の液性調整のため、約10キロの苛性ソーダを直接処理槽に投入した際、処理槽内の薬液が激しく反応し、液面が吹き上がり、長靴内に薬液が入り込み、薬傷を負った。
10	1週間	40代	動作の反動･無理な動作 起因物なし	旋盤のチャックに材料を固定しようとしていたところ、材料がずれ落ちた。材料を手で支えていたため、急激に荷重がかかり、腰を負傷した。

2　建設業における災害事例

番号	休業見込期間	年齢	事故の型 起因物	災害の概要
1	4週間	30代	墜落･転落 足場	個人住宅の外壁改修工事現場において、ホース洗浄機を用いて外壁洗浄を行っていたところ、足場の端部から墜落し、負傷した。
2	1か月	30代	墜落･転落 屋根･はり･もや･けた･合掌	木造建築物の新築工事現場において、雨を避けるため仮に設置していたブルーシートを取り外す作業を2階の梁の上で行っていたところ、バランスを崩し墜落し、負傷した。
3	1週間	20代	墜落･転落 屋根･はり･もや･けた･合掌	木造住宅の新築工事現場において、片流れ屋根の最上部のもやと外部足場上に仮置きしていた野地板が屋根上を滑り落ち、屋根上にいた作業者に激突し、野地板とともに下屋の外部足場まで転落し、負傷した。
4	2週間	70代	飛来･落下 金属材料	橋梁の耐震工事現場において、建設用リフトを用いて、足場資材を地上に降ろしていたところ、地上高13mの位置から鋼管が落下し、地上で作業中の作業者に飛来し、負傷した。

3　運輸業における災害事例

番号	休業見込期間	年齢	事故の型 起因物	災害の概要
1	5日	30代	墜落･転落 トラック	4t車のウイングを開けて荷卸し後、荷台上のベニア板を整理していたところ、荷台から転落し、後頭部を負傷した。
2	6週間	60代	転倒 その他の環境等	利用客の荷物を抱えて、緩い坂道を車両まで歩いていたところ、轍状に凍り付いたくぼみに足を取られて転倒し、負傷した。
3	1週間	20代	激突 作業床、歩み板	配達先から書類を持って車両へ戻り、荷台に入ろうとした際、トラックのステップに足を滑らせ、足を強打し、負傷した。
4	1週間	40代	激突され フォークリフト	プラットホーム上で作業中、後退中のフォークリフトと接触し、負傷した。

4　小売業における災害事例

番号	休業見込期間	年齢	事故の型 起因物	災害の概要
1	2か月	50代	転倒 通路	店舗での勤務が終了し、帰宅のため、店舗駐車場内を歩行中、車止めにつまづいて転倒し、負傷した。
2	3か月	40代	激突 その他の仮設物、建築物、構築物等	厨房内を清掃中、グレーチングが外された排水桝に足が落下し、負傷した。
3	15日	20代	高温･低温の物との接触 その他の装置、設備	厨房にある釜から調理済みの食材を取り出す際に、足を滑らせバランスを崩し、釜の中に手をつき、両手を火傷した。
4	2週間	20代	動作の反動･無理な動作 起因物なし	バックヤードから商品を店頭に出すため、コンテナを2段カートに移動させる作業を行っていたところ、腰を負傷した。

5　社会福祉施設における災害事例

番号	休業見込期間	年齢	事故の型 起因物	災害の概要
1	4週間	70代	転倒 作業床･歩み板	施設内の厨房において、利用者の朝食を作っている際、流し台の前に敷いてあるマットの上に乗ったところ、マットが滑ったため、転倒し、負傷した。
2	4日	30代	転倒 作業床･歩み板	機械浴の入浴介助中、蓋のない排水溝に足が落ち、負傷した。
3	1か月	50代	転倒 通路	利用者を自宅に送り、車へ戻る際、段差で足を踏み外し、負傷した。
4	4日	30代	動作の反動･無理な動作 起因物なし	施設内の利用者居室において、ベッドから車いすへ移乗のため、利用者の正面に立ち、抱え上げようとしたところ、腰を負傷した。
5	2週間	60代	動作の反動･無理な動作 起因物なし	利用者宅において、入浴介助中、利用者を湯船からシャワーチェアに移乗のため、利用者の正面に立ち、抱え上げようとしたところ、腰を負傷した。

第７　付 表

第1表

業種別労働災害発生状況

区分	業種	休業4日以上の死傷者数										対前年増減	対前年比増減率
		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年			
		死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷		
製造業	食料品製造業		8		6		7		6		4	△ 2	△33.3%
	繊維・繊維製品製造業												-
	木材・木製品製造業				1		1		1		1		0.0%
	パルプ・紙・紙加工品・印刷製本業		1										∞
	化学工業		1		3		2		2		4	2	100.0%
	窯業・土石製品製造業		3		1				1			△ 1	△100.0%
	鉄鋼・非鉄金属製造業		1		1		3		2		2		0.0%
	金属製品製造業		8		12		8		18		10	△ 8	△44.4%
	一般機械器具製造業		14		4		10		10		8	△ 2	△20.0%
	電気機械器具製造業		9		5		7		11		9	△ 2	△18.2%
	輸送用機械器具製造業		1		3		4		2		2		0.0%
	電気・ガス・水道業								1		1		0.0%
	その他の製造業		1		3				4		2	△ 2	△50.0%
	小計		47		39		42		58		43	△ 15	△25.9%
鉱業					1		1		4		1	△ 3	△75.0%
建設業	土木工事業		4		6	1	13	1	9		7	△ 2	△22.2%
	建築工事業		15		11		8		20		16	△ 4	△20.0%
	うち木造建築業		7		1		3		6		7	1	16.7%
	その他の建設業		3				4		1			△ 1	△100.0%
	小計		22		17	1	25	1	30		23	△ 7	△23.3%
運輸貨物業	道路貨物運送業		5		6		4		13		7	△ 6	△46.2%
	その他の運輸交通業		4		5		5		7		6	△ 1	△14.3%
	陸上貨物取扱業												-
	小計		9		11		9		20		13	△ 7	△35.0%
林業					4		4		2			△ 2	△100.0%
その他の事業	商業		35		41		38		41		32	△ 9	△22.0%
	うち小売業		28		34		30		30		30		0.0%
	保健衛生業		17		20		19		32		35	3	9.4%
	うち社会福祉施設		15		20		15		27		30	3	11.1%
	旅館業		7		2	1	7		4		8	4	100.0%
	飲食業		6		3		5		7		5	△ 2	△28.6%
	ゴルフ場		1		2		4		2		3	1	50.0%
	清掃業		3		9		2		3		6	3	100.0%
	ビル管理業		1		6		4		5		8	3	60.0%
	上記以外の業種		15		13		24		17		14	△ 3	△17.6%
	小計		85		96	1	103		111		111		0.0%
合計			163		168	2	184	1	225		191	△ 34	△15.1%

第2表

業種別・事故の型別労働災害発生状況

業種 ＼ 事故の型		墜落・転落		転倒		激突		飛来・落下		崩壊・倒壊		激突され		はさまれ・巻き込まれ		切れ・こすれ		感電		交通事故		動作の反動・無理な動作		その他計		合計	
		死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷
製造業	食料品製造業				3																				1		4
	繊維・繊維製品製造業																										
	木材・木製品製造業												1														1
	パルプ・紙・紙加工品・印刷製本業																										
	化学工業				2												1						1				4
	窯業・土石製品製造業																										
	鉄鋼・非鉄金属製造業																						1		1		2
	金属製品製造業		1		1				3						3		1						1				10
	一般機械器具製造業		2		3												1						2				8
	電気機械器具製造業		1		3								1		1						1		2				9
	輸送用機械器具製造業												1												1		2
	電気・ガス・水道業																								1		1
	その他の製造業						1						1														2
	小計		4		12		1		3				4		4		3				1		7		4		43
鉱業			1																								1
建設業	土木工事業				4				2				1														7
	建築工事業		6		3										1		2				2		2				16
	うち木造建築業		6														1										7
	その他の建設業																										
	小計		6		7				2				1		1		2				2		2				23
運輸貨物業	道路貨物運送業		2				1				1		1				1						1				7
	その他の運輸交通業		1		2																2				1		6
	陸上貨物取扱業																										
	小計		3		2		1				1		1				1				2		1		1		13
林業																											
その他の事業	商業		1		13		2		1												3		10		2		32
	うち小売業		1		11		2		1												3		10		2		30
	保健衛生業		4		11		4		1								1						10		4		35
	うち社会福祉施設		2		10		4										1						9		4		30
	旅館業				4																1				3		8
	飲食業				1										1		3										5
	ゴルフ場				1						1		1														3
	清掃業				2				1						2						1						6
	ビル管理業		2		3												1						2				8
	上記以外の業種		5		5								1		1						2						14
	小計		12		40		6		3		1		2		4		5				7		22		9		111
合計			26		61		8		8		2		8		9		11				12		32		14		191
構成比			13.6%		31.9%		4.2%		4.2%		1.0%		4.2%		4.7%		5.8%				6.3%		16.8%		7.3%		100.0%
令和4年合計			24	1	72		5		10		6		8		19		15				15		41		10	1	225

第3表

業種別・起因物別労働災害発生状況

業種＼起因物		原動機		動力伝導機構		木材加工用機械		建設用機械		金属加工用機械		一般動力機械		車両系木材伐出機械等		動力クレーン等		動力運搬機		乗物		圧力容器		化学設備		溶接装置		炉・窯等		電気設備		人力機械工具等		用具		その他の装置・設備		仮設物・建築物構築物等		危険物・有害物等		材料		荷		環境等		起因物なし		その他計		合計	
		死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷
製造業	食料品製造業																												1										2									1						4
	繊維・繊維製品製造業																																																					
	木材・木製品製造業																																										1										1
	パルプ・紙・紙加工品・印刷製本業																																																				
	化学工業						1																																1				1						1				4
	窯業・土石製品製造業																																																				
	鉄鋼・非鉄金属製造業																												1																				1				2
	金属製品製造業										2								1																1		1		1				2		1				1				10
	一般機械器具製造業																																		1				4								1		2				8
	電気機械器具製造業																				1																		6				1						1				9
	輸送用機械器具製造業																																				1				1												2
	電気・ガス・水道業																																								1												1
	その他の製造業																				1																															1		2
	小計						1				2								1		2								2						2		2		14		2		5		1		2		6		1		43
鉱業																			1																																		1
建設業	土木工事業								1																														3				2				1					7
	建築工事業						1				1						1		1		2														1				6								1		2				16
	うち木造建築業						1												1																1				4														7
	その他の建設業																																																				
	小計						1		1		1						1		1		2														1				9				2				2		2				23
運輸貨物業	道路貨物運送業																		4																		1		1										1				7
	その他の運輸交通業																				3																		2								1						6
	陸上貨物取扱業																																																				
	小計																		4		3																1		3								1		1				13
林業																																																					
その他の事業	商業																		1		4														2		1		11								5		7		1		32
	うち小売業																				4														1		1		11								5		7		1		30
	保健衛生業						1														1														2				11								2		16		2		35
	うち社会福祉施設						1														1																		10								1		15		2		30
	旅館業																				1																		4										1		2		8
	飲食業												1																				1						2												1		5
	ゴルフ場																																						1								1				1		3
	清掃業								1										2		1																		2														6
	ビル管理業																																		1				5										1		1		8
	上記以外の業種										1										4												1		1				6								1						14
	小計						1		1		1		1						3		11												2		6		1		42								9		25		8		111
合計							3		2		4		1				1		10		18								2				2		9		4		68		2		7		1		14		34		9		191
構成比							1.6%		1.0%		2.1%		0.5%				0.5%		5.2%		9.4%								1.0%				1.0%		4.7%		2.1%		35.6%		1.0%		3.7%		0.5%		7.3%		17.8%		4.7%		100.0%
令和4年合計							3	1	3		9		9				2		15		16								1				11		8		1		65		5		8		5		29		30		5	1	225

第4表

業種別・年齢別労働災害発生状況

業種 ＼ 年齢		19歳以下		20歳以上29歳以下		30歳以上39歳以下		40歳以上49歳以下		50歳以上59歳以下		60歳以上		合計	
		死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷
製造業	食料品製造業						1		1		2				4
	繊維・繊維製品製造業														
	木材・木製品製造業						1								1
	パルプ・紙・紙加工品・印刷製本業														
	化学工業						1		2				1		4
	窯業・土石製品製造業														
	鉄鋼・非鉄金属製造業										1		1		2
	金属製品製造業				2		3		1		2		2		10
	一般機械器具製造業		1		2		1		3				1		8
	電気機械器具製造業				2		2		1		3		1		9
	輸送用機械器具製造業						2								2
	電気・ガス・水道業				1										1
	その他の製造業						1						1		2
	小計		1		7		12		8		8		7		43
鉱業											1				1
建設業	土木工事業				3		1		1				2		7
	建築工事業				2		7		3		3		1		16
	うち木造建築業				1		3		1		1		1		7
	その他の建設業														
	小計				5		8		4		3		3		23
運輸貨物業	道路貨物運送業				1		1		3		2				7
	その他の運輸交通業						1		2		1		2		6
	陸上貨物取扱業														
	小計				1		2		5		3		2		13
林業															
その他の事業	商業				5		1		6		7		13		32
	うち小売業				4		1		6		7		12		30
	保健衛生業				3		5		5		12		10		35
	うち社会福祉施設				2		4		5		11		8		30
	旅館業		1		1		1		1				4		8
	飲食業				1				1		1		2		5
	ゴルフ場										2		1		3
	清掃業										2		4		6
	ビル管理業								2		2		4		8
	上記以外の業種				1		1		1		3		8		14
	小計		1		11		8		16		29		46		111
合計			2		24		30		33		44		58		191
構成比			1.0%		12.6%		15.7%		17.3%		23.0%		30.4%		100.0%
令和4年合計			2		26		21		48		73	1	55	1	225

第5表

業種別・事業場規模別労働災害発生状況

業種 ＼ 規模		9人以下		10人以上29人以下		30人以上49人以下		50人以上99人以下		100人以上299人以下		300人以上		合計	
		死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷
製造業	食料品製造業				1		2		1						4
	繊維・繊維製品製造業														
	木材・木製品製造業		1												1
	パルプ・紙・紙加工品・印刷製本業														
	化学工業				2		1		1						4
	窯業・土石製品製造業														
	鉄鋼・非鉄金属製造業						1		1						2
	金属製品製造業		2		4		3				1				10
	一般機械器具製造業				2		3						3		8
	電気機械器具製造業								4		4		1		9
	輸送用機械器具製造業												2		2
	電気・ガス・水道業								1						1
	その他の製造業				2										2
	小計		3		11		10		8		5		6		43
鉱業					1										1
建設業	土木工事業		3		4										7
	建築工事業		10		5		1								16
	うち木造建築業		6		1										7
	その他の建設業														
	小計		13		9		1								23
運輸貨物業	道路貨物運送業		1		2		3		1						7
	その他の運輸交通業				1		2		1		2				6
	陸上貨物取扱業														
	小計		1		3		5		2		2				13
林業															
その他の事業	商業		8		14		6		3		1				32
	うち小売業		8		12		6		3		1				30
	保健衛生業		3		8		5		11		6		2		35
	うち社会福祉施設		3		7		5		9		5		1		30
	旅館業						4		1		3				8
	飲食業		1		1		1		1		1				5
	ゴルフ場		1				1				1				3
	清掃業		2		1		2		1						6
	ビル管理業						2		4		2				8
	上記以外の業種		3		8				1		2				14
	小計		18		32		21		22		16		2		111
合計			35		56		37		32		23		8		191
構成比			18.3%		29.3%		19.4%		16.8%		12.0%		4.2%		100.0%
令和4年合計			48	1	64		35		35		34		9	1	225

第6表

業種別・月別労働災害発生状況

業種 ＼ 月別		1月		2月		3月		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		合計	
		死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷
製造業	食料品製造業		1								1		2														4
	繊維・繊維製品製造業																										
	木材・木製品製造業																				1						1
	パルプ・紙・紙加工品・印刷製本業																										
	化学工業				1				1				1		1												4
	窯業・土石製品製造業																										
	鉄鋼・非鉄金属製造業				1																				1		2
	金属製品製造業						2				1		1		3				1		1		1				10
	一般機械器具製造業				1				1		1		1		1		1		1						1		8
	電気機械器具製造業				1		1						1		1		3		1		1						9
	輸送用機械器具製造業				1								1														2
	電気・ガス・水道業														1												1
	その他の製造業																						1		1		2
	小計		1		5		3		2		3		7		7		4		3		3		2		3		43
鉱業																			1								1
建設業	土木工事業		1		1						1						1				1		2				7
	建築工事業		1		3				2		2				1		4		1		1				1		16
	うち木造建築業				1				1		2				1						1				1		7
	その他の建設業																										
	小計		2		4				2		3				1		5		1		2		2		1		23
運輸貨物業	道路貨物運送業						2				1		3		1												7
	その他の運輸交通業		2		1												1		1				1				6
	陸上貨物取扱業																										
	小計		2		1		2				1		3		1		1		1				1				13
林業																											
その他の事業	商業		8		3		2		2		2		3		5		2		3						2		32
	うち小売業		8		3		2		2		2		3		3		2		3						2		30
	保健衛生業		4		8		1		5		2		6		2		1		4		2						35
	うち社会福祉施設		3		7		1		5		1		4		2		1		4		2						30
	旅館業		1		1						2		1						2						1		8
	飲食業		1								1						1		1				1				5
	ゴルフ場																		2		1						3
	清掃業														3		2								1		6
	ビル管理業				1				1				2						2				1		1		8
	上記以外の業種						1				3		1		1		1				2		4		1		14
	小計		14		13		4		8		10		13		11		7		14		5		6		6		111
合計			19		23		9		12		17		23		20		17		20		10		11		10		191
構成比		9.9%		12.0%		4.7%		6.3%		8.9%		12.0%		10.5%		8.9%		10.5%		5.2%		5.8%		5.2%		100.0%	
令和4年合計		1	27		19		15		18		17		23		14		18		24		17		18		15	1	225